

広島県議会議員

くわ き よし のり 桑木良典 議会だより 第10号



〒729-0324 三原市糸崎2-10-3
 電話(0848)61-2888 Fax(0848)61-2811
 メールアドレス:info@kuwaki-yoshinori.com

広島県の平成25年度予算が成立

みなさん、こんにちは！日頃から私の諸活動に対し、あたたかいご支援とご理解をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、長引く景気の低迷で、私たちの町への影響も依然厳しい状況ではございますが、少しずつ景気回復への兆しが見えつつあります。

県議会も2月18日から3月15日まで定例会が開会され、平成25年度当初予算案に対する審議を行い、一般会計9,221億円の平成25年度予算が成立致しました。(下の表)

その他にも「広島県職員定数条例等の一部を改正する条例」、9月定例会から継続審査としていた「平成23年度決算認定等」の議案・85件を可決ならびに認定致しました。

加えて、国の緊急雇用対策を活用した平成24年度2月補正予算273億円を可決いたしました。これにより予算規模は9,494億円となり、対前年度比190億円増、来年度末の実質的な県債残高は、対前年度比で304億円縮減する見込みとなりました。

今次定例会で、私はその来年度予算案を審議する「予算特別委員会・理事」に選任され、質疑の様子が一部テレビ放送されました。「緊急経済対策による広島県の経済効果」「大規模災害を想定した防災・減災対策」「地域活性化に向けた農業対策」について

質問を行いました。激励のご意見などお寄せ下さりありがとうございました。

以下、予算特別委員会の質疑の内容や、日頃皆様からご要望いただいております地域の活性化に係る主だった事業についてご報告致しますので、どうかご一読下さい。

これからも皆様の声が県政に反映できるよう、努力をして参ります。

(単位：億円)

区 分		H24当初 A	H25当初 B	増減額	H25当初 +H24年度 2月補正
歳 入	県 税	2,768	2,730	▲38	=
	地 方 譲 与 税	412	424	12	=
	地 方 交 付 税	1,873	1,818	▲55	=
	県 債	1,557	1,484	▲73	1,629
	うち臨時財政対策債	914	975	62	=
	そ の 他	2,694	2,764	70	2,893
	計	9,305	9,221	▲84	9,494
歳 出	一 般 財 源 総 額	6,195	6,155	▲40	=
	法 的 義 務 負 担 経 費	2,479	2,502	23	=
	うち福祉医療関係費	898	927	29	=
	経 常 的 経 費	4,448	4,431	▲16	=
	人 件 費	2,991	2,968	▲22	=
	職員給与費等	2,680	2,648	▲33	=
	退 職 手 当	310	321	11	=
	公 債 費	1,457	1,463	6	=
	政 策 的 経 費	2,378	2,287	▲91	2,561
	うち公共事業費	865	793	▲73	1,030
計	9,305	9,221	▲84	9,494	
うち一般歳出	7,088	7,021	▲67	7,295	

(出典：広島県財政課)

大規模災害を想定した防災・減災対策事業

◎復興税(県民税)を充当した緊急防災・減災事業

復興財源確保成立に伴う県税条例の改正がされた。(平成24年3月23日公布)

東日本大震災を受けて緊急性や即効性の観点から、必要な防災・減災事業として、多くの県民の利用に供されている全ての県立大規模集客施設のうち、耐震基準を満たさない施設や、災害時に避難所や防災拠点となる施設について耐震化等を実施する。

※対象施設：県立総合グラウンド、県民文化センター、障害者療育支援センターなど

区分	税率等	期間	増収見込(試算)
県民税(均等割)	500円引き上げ	平成26年6月～平成36年5月 (10年間増税)	本県分・64億円
県民税(所得割)	退職所得の税額控除の廃止	平成25年1月～(恒久化) (10年間充当)	本県分・14億円

◎自主防災組織育成強化事業

災害による被害を最小限に抑えるためには、地域住民が自主的に連携して防災活動を行う「共助」の役割が重要であることから、共助の要となる「自主防災組織」の設立の促進や活動の活性化を図り、地域の防災力を強化する。

※対象者：自治会や自治防災組織の構成員および地域住民・団体

事業	内容	金額
自主防災組織の 設立促進	自主防災組織の設立を促進するための研修を実施	36万円
自主防災組織の 活動活性化	【自主防災組織活性化プロジェクト】 ひろしま防災リーダー等で編成したプロフェッショナルチームが、活動が進んでいない自主防災組織に対し、1年間実践的な指導や助言を行い、その組織に新たな防災リーダーを養成しながら、組織の活性化を図る。	1,089万円
	【ひろしま防災リーダー養成講座等】 自主防災組織の核となる「ひろしま防災リーダー」を各年60名養成するとともに、自主防災組織をはじめ、各種団体による活動発表や情報交換等を行う。	354万円
合 計		1,479万円

◎学校施設の耐震化

県立学校施設の耐震化など安全・安心な学校環境の整備を推進【平成27年度に完了予定】

耐震補強	設計等：28校72棟/工事：65校193棟	78億7,300万円 (平成24年度2月補正含む)
老朽改築	設計等：11校12棟/工事：2校2棟	
私立学校施設の耐震化を促進するための支援(23棟程度)		

いじめ対策・生徒指導・児童虐待防止対策

◎生徒指導集中対策プロジェクト【新規・一部国庫】

問題行動が頻発している学校に、プロジェクトチームを派遣し、生徒指導体制を整備する事業

事業名	事業内容	金額
学校支援プロジェクトチーム	暴力行為発生件数が多い32学校に1チーム4人体制で指導強化にあたる。 (小中学校に3チーム、高校に1チーム)	560万円
外部専門家による困難事案への支援	課題校で発生した困難な事案に対して、弁護士、精神科医等を派遣し、専門的なサポートをする。	223万円

現 状(平成23年)		目標(平成25年)
暴力行為発生件数(公立小3校・中学21校・県立高校8校)	538件	175件
不登校児童生徒数(公立小3校・中学21校)	387人	328人
中途退学者数(県立高校8校)	205人	139人

児童虐待防止特別対策事業【新規】

事業	内容	金額
児童虐待分析調査研究【新規】	こども家庭センターが取り扱った実際のケースの特徴、背景、対応状況等を調査分析し、業務マニュアルの改訂や各種施策に反映する。	843万円
地元関係者への研修実施【新規】	児童委員、プラチナ世代等地元関係者に対し、子育て親子への関わり方等の研修を実施。	720万円
児童養護施設退所児童サポートステーションの設置【新規】	児童養護施設および乳児院に職員を配置し、家庭復帰する被虐待児童について、入所中に構築した関係性を活かし、保護者、市町、学校等との連絡調整等継続した見守り実施。	9,538万円
親子支援プログラムの実施【新規】	被虐待児が家庭復帰する際に、虐待歴のある保護者に対して、より専門的な児童指導や研修等を実施。	271万円
警察との連携強化事業【新規】	児童虐待の相談件数増大、内容の複雑化に伴い、警察と緊密に連携するとともに、困難なケースに警察官OBが対応。	370万円
要支援児童サポートスタッフの配置	児童虐待の初期対応や一時保護所入所児童への支援体制を強化するため、スタッフを配置。	2,747万円
合計		1億4,489万円

主に取り組んでいる事業の実施状況

緊急雇用対策基金による雇用創出 20億3,600万円【新規雇用972人】

緊急雇用対策基金を活用し、市町と連携して雇用の場を確保する。

- ・未就職卒業者等に対し、就業体験の実施、就業に必要な知識・技能の習得促進を図る
- ・広島県市福祉・介護人材確保等支援協議会における介護人材の確保・定着対策の実施
- ・公立学校へスクールサポーターを派遣し、少年非行防止活動等の実施 など

海の道プロジェクト推進事業【一部新規】 20億100万円

「瀬戸内 海の道構想」の実現にむけて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取り組みを実施する。

【瀬戸内ブランド形成事業(瀬戸内7県連携)】

- ・瀬戸内各県の連携による広域プロモーション(国内・国外)および広域連携事業の実施
- ・県内における交流拠点や集客施設の拠点化を促進 など

【「瀬戸内しま博覧会(仮称)」実施事業・愛媛県と連携/平成26年実施予定】

- ・「瀬戸内しま博覧会(仮称)」実行委員会によるプロモーションや受入体制整備等の実施
- ・博覧会終了後も持続可能な地域イベントの創出およびそれを担う人材・組織の育

成支援

- ・国際的サイクリングイベントの開催に向けた調査等の実施

ドクターヘリ導入事業【一部国庫】 3億4,826万円

ドクターヘリにより、事故・災害現場等に医師を派遣し、迅速に救命医療行為を開始することで救命率の向上や後遺症の軽減を図り、広域的な救急医療体制を強化する。

新規就農者への給付金支給 3億2,400万円

広島県の農業を支える人材を確保するため、就農前の研修生等に対し、研修期間中の所得を支援するとともに、地域の中心となる経営体等に対し、就農直後の不安定な所得を支援する給付金を交付する。

森林整備、木材利用の促進 12億7,100万円【平成24年2月補正含む】

間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業再生に向けた取組みを実施する。

- ・間伐、路網整備、森林境界の明確化、高性能林業機械等の導入に対する支援
- ・木材加工・流通施設整備等に対する支援 など

集落で取り組む鳥獣被害対策の推進 1億8,500万円

集落ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害防止対策を推進する。

- ・モデル集落を県内6集落に設置し、集落ぐるみの総合的な取り組みの有効性を実証
- ・鳥獣被害対策指導者等の育成や捕獲技術の向上を図るための各種研修の実施
- ・箱わなや侵入防止柵の設置による被害防止など

集落法人経営発展チャレンジャー事業【一部新規】 7,000万円

産業として自立した農林水産業の実現に向け、地域の核となる経営力の高い集落法人を育成する。

- ・経営発展型集落法人(販売額8,000万円以上)の育成に向けた機械・施設等の整備や、販売力強化の取組み等への支援
- ・経営発展移行型集落法人(販売額4,000万円以上)の育成に向けた高収益品目の導入にかかる機械、施設等の整備や販売力強化の取組み等への支援
- ・経営発展にチャレンジする法人の経営力強化のための、専門家派遣による指導、助言など

予算特別委員会で行った主な質疑内容(要約)

(質問)国の緊急経済対策を活用して実施する公共事業の効果について

公共事業の実施に道路事業を中心に1,015億円と大きな予算が確保され、本県経済の活性化対策として期待をしているが、過去にも、平成4年を皮切りに数回にわたる経済対策に取り組んでいる。

その結果、平成10年には、県債発行額が過去最高の2,200億円を超えたが、成長の対価である法人税収入は、一向に増加に転ずることなく、平成4年に1,351億円だった税収は、今も大きく増加していない。

今回、措置されている公共事業が県経済や県民生活に及ぼす効果について、総務局長に伺う。

(答弁)総務局長

この度の公共事業予算は、防災減災対策の充実強化、インフラ老朽化対策などに重点化し、取り組むこととした。公共事業予算の執行により、物流基盤や防災上、重要な公共土木施設などの社会資本の整備を通じ、県民の皆様に安全と安心を提供し、本県経済の発展が促されることに加え、地域経済の底上げや雇用の確保などの効果も得られるものと考えている。

(質問)緊急経済対策としての公共事業の進め方について

経済効果が速やかに発現するには、事業の早期執行は当然のこととして、公共工事を受注する事業主のみならず、そこで働く従業員の方の給与が増え、速やかに消費が拡大されていかなければならない。

短期的な経済浮揚の重責を担う公共事業を執行するに当たり、どう対策を講じるのか、土木局長に伺う。

(答弁)土木局長

この度の国の緊急経済対策を活用した公共事業の実施に当たっては、事業効果の早期発現が図られるよう、速やかな事業執行に努め地域の優良な建設業者への受注機会の確保にも努める必要がある。

そのため、入札契約制度につきましては、透明性や競争性の確保を図りながら、適正な入札参加要件や地域要件を設定することにより、地元建設業者に配慮しつつ、早期発注を進めるための特例措置を講ずることとした。

また、低入札価格調査対象工事においては、従業員への賃金の支払いが適切に行われるように、引き続き、人件費などの確認を実施し、その効果が広く行き渡るよう努めて参りたいと考えている。

(質問)県内経済活性化に向けた経済界への対応について

国においては、安倍首相が経済対策の実施に併せ、経済界に対して業績が改善している企業に給与アップの検討などを要請した。景気の回復には、消費の60%を占める個人消費の拡大を図ることが何より不可欠であると考えている。県内経済活性化に向け、本県の政策責任者である知事も、県内経済界に対し個人消費拡大に向けた積極的な対応をされては如何か、知事に所見を伺う。

■ (答弁)知事

国による経済団体への要請は、国の成長戦略が雇用や所得の増加、消費の拡大につながって、好循環が生み出され、景気回復を確かなものにすることを期待してのもの、というふうに認識をしている。

本県でも、こうした好循環を生み出すことが重要であり、雇用や所得の拡大といった実体経済の早期回復を図って参りたいと考えている。

経済界に対しては、これまでも、新規学卒者や障害者等の雇用拡大に向けた要請や、地域イノベーション戦略推進会議、雇用推進会議など、様々な機会を捉えまして、緊密な意見交換を行っており、早期の景気回復に向けた取組についても、共通認識を深めて参りたい。

■ (質問)大規模災害発生時に警察の担う活動に対する認識等について

警察官の活動拠点として、県内に27箇所の警察署、298箇所の交番・駐在所があるが、設置後かなりの年数が経っており「建物は、何かの時に大丈夫なのか。」という声を聞く。

2年前の3月11日に発生した東日本大震災の際にも、警察施設を拠点として、地域住民の避難、救助に奮闘される多くの警察官の姿を報道で見たが、交番・駐在所は最も身近で頼りになる存在である。

本県で大規模震災等が発生した場合の警察の担う活動に対する認識、また、警察施設の耐震面での現状について、警察本部長に伺う。

■ (答弁)警察本部長

大規模震災等が発生した場合の警察の担う活動は、被災者の避難誘導・救出救助、行方不明者の捜索、ご遺体の検死及び身元確認、緊急交通路の確保、地域住民への各種広報など幅広い任務がある。

また、災害発生から一定時間経過後も、震災に便乗した各種犯罪への対応等、被災地の安全・安心を確保する活動を行う。特に、中山間地域・島嶼部等の交番・駐在所は、自治体等の出先機関も少ないことから、被災した地域住民にとっては、まさに地域の安全・安心の拠り所と考えている。

次に、警察施設の耐震状況は、平成7年・8年に行った耐震診断等の結果、27警察署のうち16警察署が大地震では倒壊などの危険性があると判断されている。

また、交番・駐在所は、県内298か所のうち、昭和57年以降の新耐震基準に基づいて建築されたものが177か所あり、残りの121か所は、老朽化も進んでおり、早期の耐震診断や改修ならびに改修を進める必要がある。

■ (質問)緊急経済対策として実施する公共事業のあり方について

「広島県道路整備計画2011」策定の後、事業が一時休止となっている区間の住民から県道早期整備を強く求める切実な声が届いている。今回の国の経済対策では、早期の経済対策効果を睨んで、事業対象について、既に用地取得がなされた箇所と聞き、地元ではむかにかに期待が高まっている。

事業が一時休止となっている箇所が今回対象となるのか、土木局長に所見を伺う。

■ (答弁)土木局長

「広島県道路整備計画2011」の実施箇所については、客観的な評価により優先順位を設定し、地元市町の意見を伺いながら選定したものである。

現在、次期計画の策定に向け、課題の抽出などにも着手しており、休止中の箇所も含め、地元市町などの地域の意見を踏まえながら、新たな整備箇所の選定を行う。

警察・商工労働委員会 本会議委員長報告

毎回、定例会の議案採決前に各常任委員会の委員長が執行部から付託を受けた議案について質疑をした経過や結果について本会議で報告をしております。

今次定例会では、来年度予算や条例改正に係る議案の審査を行いました。飲酒運転の根絶や県費預託制度が中小企業の方々に有効に活用されるよう取り組む必要があることなどの議論が行われました。



地域の皆様のご意見ご要望を届けています

日頃の地域活動で皆様からお寄せいただいたご意見、ご要望を、知事はじめ執行部に届けています。地域性によって様々な政策課題があり、その実情をありのまま伝えることが大切な議員活動の一つだと考えております。厳しい財政状況が続く中、さまざま予算が付いて事業化できるものばかりではありませんが、執行部に課題をしっかりと認識し続けてもらうことも重要でございますので、これからも粘り強く地域振興・県政の発展に向けた取り組みを進めて参ります。

【今年地域で実施される主な県事業】

- 一般県道 三原本郷線の整備(1億400万円)
 - ・三原駅から佛通寺等の観光施設や広島空港へのアクセス道路の整備
- 尾道糸崎港海岸機織地区(1億7,800万円)
 - ・地震による液状化に対する海岸保全のための堤防強化
- 三原市久井町泉北・圃場整備事業(1億1,800万円)
- 三原市上草地区・地すべり対策(6,825万円)
- 世羅町三川3期地区・基幹水利施設補修事業(600万円)
- 新たな生活航路対策事業(3,891万円)



知事に要望書を手渡す

現在の主な役職

【県議会】

- 警察・商工労働委員会 委員長
- 人口減少・定着化対策特別委員会 委員

【その他】

- 三原市立三原小学校PTA 副会長

略歴

- 【生年月日】 昭和45年10月5日生(42歳)
- 【住 所】 三原市城町1-13-18
- 【学 歴】 広島経済大学経済学部経営学科卒業
- 【職 歴】 ・衆議院議員 佐藤守良 秘書
・衆議院議員 佐藤公治 秘書
(現参議院議員)
- 【家 族】 妻・一男一女
- 【好きな言葉】 「義をみてせざるは勇なきなり」